

公共下水道事業特別会計予算

平成25年度 八尾市公共下水道事業特別会計予算

平成25年度八尾市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,472,172千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成25年2月19日提出

八尾市長 田中誠太

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		148,711
	1 負担金	148,711
2 使用料及び手数料		3,462,703
	1 使用料	3,462,328
	2 手数料	375
3 国庫支出金		930,000
	1 国庫補助金	930,000
4 繰入金		5,591,847
	1 一般会計繰入金	5,591,847
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		10,501
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市預金利子	64
	3 受託事業収入	2,000
	4 雑入	8,427
7 市債		3,328,400
	1 市債	3,328,400
歳 入 合 計		13,472,172

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土木費		6,217,524
	1 公共下水道事業費	6,217,524
2 公債費		7,250,648
	1 公債費	7,250,648
3 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出	合 計	13,472,172

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間
地方公営企業法の適用に係る 企業会計システム等構築業務	平成 2 5 年 度 ～ 平成 2 6 年 度
平 成 2 5 年 度 公 共 下 水 道 事 業	平成 2 5 年 度 ～ 平成 2 6 年 度

限	度	額
		40,000千円
		1,000,000千円

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 共 下 水 道 事 業	3,091,700
流 域 下 水 道 事 業	236,700
合 計	3,328,400

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入 又は 証券発行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め30年以内に、年賦又は半年賦の元利均等償還、元金均等償還又は満期一括償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、又は低利債へ借換えすることができる。

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	148,711	145,917	2,794
2 使用料及び手数料	3,462,703	3,415,177	47,526
3 国庫支出金	930,000	1,273,000	△343,000
4 繰入金	5,591,847	5,416,159	175,688
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	10,501	10,448	53
7 市債	3,328,400	3,431,100	△102,700
歳 入 合 計	13,472,172	13,691,811	△219,639

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土木費	6, 217, 524	6, 533, 701	△316, 177
2 公債費	7, 250, 648	7, 154, 110	96, 538
3 予備費	4, 000	4, 000	0
歳 出 合 計	13, 472, 172	13, 691, 811	△219, 639

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
930,000	0	3,328,400	1,959,124	0
0	0	0	7,250,648	0
0	0	0	4,000	0
930,000	0	3,328,400	9,213,772	0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費負担金	148,711	145,917	2,794
計	148,711	145,917	2,794

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木使用料	3,462,328	3,414,802	47,526
計	3,462,328	3,414,802	47,526

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木手数料	375	375	0
計	375	375	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	930,000	1,273,000	△343,000
計	930,000	1,273,000	△343,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	公共下水道事業費負担金	146,699	公共下水道受益者負担金	146,699
2	公共下水道事業費負担金滞納繰越分	2,012	公共下水道受益者負担金滞納繰越分	2,012

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	公共下水道使用料	3,417,328	公共下水道使用料	3,417,328
2	公共下水道使用料滞納繰越分	45,000	公共下水道使用料滞納繰越分	45,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	公共下水道手数料	375	指定業者指定等手数料 責任技術者登録等手数料	210 165

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	公共下水道事業費補助金	930,000	社会資本整備総合交付金	930,000

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	5,591,847	5,416,159	175,688
計	5,591,847	5,416,159	175,688

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	64	66	△2
計	64	66	△2

(款) 6 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	5,591,847	一般会計繰入金	5,591,847

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	10	前年度繰越金	10

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	10	受益者負担金延滞金	10

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	64	市歳計現金等預金利子	64

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受託事業収入	2,000	受託事業収入	2,000

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	8,427	8,372	55
計	8,427	8,372	55

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木債	3,328,400	3,431,100	△102,700
計	3,328,400	3,431,100	△102,700

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 接続納付金収入	8,370	接続納付金収入	8,370
2 雑入	57	雑入 雇用保険料個人負担金収入	5 52

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業債	3,328,400	公共下水道事業債 流域下水道事業債	3,091,700 236,700

3 歳 出

(款) 1 土木費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前・年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他
1 管理費	551,290	530,129	21,161				使手 445,558 375 繰越 105,216 10 諸 131

(単位 千円)

一般財源	節		説	明	
	区	分			金
	1	報酬	5,144	水洗化推進員 2 人分報酬	4,046
	2	給料	54,527	下水道使用料賦課推進員 1 人分報酬	1,074
	3	職員手当等	45,478	八尾市水洗化あっせん委員会委員 3 人分報酬	24
	4	共済費	19,935	職員 15 人分人件費	100,005
	7	賃金	2,144	職員共済費等	19,935
	8	報償費	11,893	水洗化促進経費	1
	9	旅費	332	受益者負担金等賦課・徴収関係経費	127,779
	11	需用費	5,362	下水道施設維持管理経費	146,181
	12	役務費	1,587	上下水道一本化経費	20,300
	13	委託料	191,116	事務経費	131,945
	14	使用料及び賃借料	738		
	15	工事請負費	81,439		
	16	原材料費	1,001		
	18	備品購入費	109		
	19	負担金、補助及び交付金	1,305		
	23	償還金、利子及び割引料	180		
	27	公課費	129,000		

(款) 1 土木費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他
2 管渠築造費	4,206,433	4,673,544	△467,111	930,000		3,091,700	分 繰 148,711 諸 25,652 10,370
3 流域下水道事業費	1,459,801	1,330,028	129,773			236,700	使 繰 988,511 234,590

(単位 千円)

一般財源	節		説	明	
	区	分			金
	2	給料	138,517	職員42人分人件費	258,195
	3	職員手当等	119,678	職員共済費等	48,643
	4	共済費	48,643	下水道建設事業費	3,798,850
	8	報償費	10	下水道計画事業費	74,220
	9	旅費	849	下水道建設事業事務経費	21,307
	11	需用費	15,529	下水道計画事業事務経費	5,092
	12	役務費	142	事務経費	126
	13	委託料	579,341		
	14	使用料及び賃借料	5,659		
	15	工事請負費	2,469,170		
	16	原材料費	3,000		
	18	備品購入費	998		
	19	負担金、補助及び交付金	5,517		
	22	補償、補填及び賠償金	819,380		
	19	負担金、補助及び交付金	1,459,801	流域下水道建設費負担金	237,499
				寝屋川南部流域下水道維持管理費負担金	1,166,341
				大和川下流流域下水道維持管理費負担金	595
				大阪市分担金	55,366

(款) 1 土木費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他
計	6,217,524	6,533,701	△316,177	930,000		3,328,400	1,959,124

(単位 千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他
1 元金	5,003,218	4,816,329	186,889				使1,395,867 繰3,607,351
2 利子	2,247,430	2,337,781	△90,351				使 632,392 繰1,615,038
計	7,250,648	7,154,110	96,538				7,250,648

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金、利子及び割引料	5,003,218	長期債元金償還金 5,003,218
	23 償還金、利子及び割引料	2,247,430	長期債利子 2,245,430 一時借入金利子 2,000

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	4,000	4,000	0				繰 4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	6	5,144	—	—	—
	計	6	5,144	—	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	5,045	—	—	—
	計	3	5,045	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	99	—	—	—
	計	3	99	—	—	—

※本明細書において本年度は平成25年度、前年度は平成24年度を指している

(平 成 2 5 年 度)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	5,144	893	6,037	
-	-	5,144	893	6,037	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	5,045	699	5,744	
-	-	5,045	699	5,744	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
-	-	99	194	293	
-	-	99	194	293	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)
本年度	52 (5)	—	193,044	165,156
前年度	54 (3)	—	205,181	166,473
比較	△ 2 (2)	—	△ 12,137	△ 1,317

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている

	区分	扶養手当(千円)	管理職手当(千円)
	本年度	8,712	4,824
	前年度	8,772	5,031
	比較	△ 60	△ 207
職員手当等 の内訳	区分	児童手当(千円)	特殊勤務手当(千円)
	本年度	5,400	22
	前年度	5,100	22
	比較	300	—
	区分	期末・勤勉手当(千円)	退職手当(千円)
	本年度	76,247	—
	前年度	82,346	—
	比較	△ 6,099	—

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
358,200	67,521	425,721	
371,654	73,416	445,070	
△ 13,454	△ 5,895	△ 19,349	

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
21,064	5,466	5,856
22,336	5,442	5,582
△ 1,272	24	274
超 過 勤 務 手 当 (千円)	日 宿 直 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
37,565	—	—
31,842	—	—
5,723	—	—
計 (千円)		
165,156		
166,473		
△ 1,317		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 12,137	給与改定に伴う増減分	—
		制度改正に伴う増減分	△ 80
		昇給に伴う増加分	1,081
		その他の増減分	△ 13,138

説 明 (千円)	備 考																
—	—																
—	<p>現給保障の段階的廃止による減 平成25年度については、平成25年4月1日現在の 経過措置額の1/4を削減(限度額 5,000円) ※4年間で段階的に廃止する 実施時期 平成25年4月1日</p>																
—	—																
—	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1" data-bbox="699 954 1355 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>在職者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>57 人</td> <td>— 人</td> <td>57 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57 人</td> <td>— 人</td> <td>57 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>— 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※在職者とは1月1日現在の在職者</p>		在職者	その他	計	本年度	57 人	— 人	57 人	前年度	57 人	— 人	57 人	増 減	0 人	— 人	0 人
	在職者	その他	計														
本年度	57 人	— 人	57 人														
前年度	57 人	— 人	57 人														
増 減	0 人	— 人	0 人														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	△ 1,317	制度改正に伴う増減分	△ 273
		その他の増減分	△ 1,044

説	明 (千円)	備 考
管理職手当	△ 210	現給保障の廃止に伴う管理職手当の改定による減 実施時期 平成25年4月1日
地域手当	△ 30	現給保障の段階的廃止及び管理職手当の改定に伴う減
期末・勤勉手当	△ 33	現給保障の段階的廃止に伴う減
扶養手当	△ 60	
管理職手当	3	
地域手当	△ 1,242	
住居手当	24	
通勤手当	274	
児童手当	300	
特殊勤務手当	—	
超過勤務手当	5,723	
日宿直手当	—	
義務教育等教員特別手当	—	
期末・勤勉手当	△ 6,066	
退職手当	—	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
25年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,646
	平均給与月額 (円)	381,331
	平均年齢 (歳.月)	37.5
24年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,715
	平均給与月額 (円)	408,439
	平均年齢 (歳.月)	41.2

イ. 初任給

行 政 職		
大 学 卒 程	事 務 技 術	円 178,800
短 大 卒 程	事 務 技 術	161,600
高 校 卒 程	事 務 技 術	149,800
国 の 制 度		
行 政 職		
大 学 卒 程	事 務 技 術	円 172,200
短 大 卒 程	事 務 技 術	152,800
高 校 卒 程	事 務 技 術	140,100

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年1月1日 現在	7	— (—)	— (—)
	6	4 (—)	7.69 (—)
	5	3 (—)	5.77 (—)
	4	28 (—)	53.85 (—)
	3	8 (5)	15.38 (100.00)
	2	9 (—)	17.31 (—)
	1	— (—)	— (—)
	計	52 (5)	100.00 (100.00)
24年1月1日 現在	7	— (—)	— (—)
	6	3 (—)	5.55 (—)
	5	4 (—)	7.41 (—)
	4	30 (—)	55.56 (—)
	3	10 (3)	18.52 (100.00)
	2	7 (—)	12.96 (—)
	1	— (—)	— (—)
	計	54 (3)	100.00 (100.00)

※本表の対象者は1月1日現在の在職者

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長 次長 副部長 及び相当職	次長 課長 副課長 及び相当職	課長 補佐 及び相当職	係長 及び相当職	副主査 副主任 及び相当職	主査 主任技師 保育士 及び相当職	主事 技師 保育士 及び相当職

工. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	52		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	51		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	50	50	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	98.08	98.08			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	54		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	49		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	48	48	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	90.74	90.74			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
国の制度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	

※()内は再任用職員の支給率を掲げている

カ. 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	57
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (%) (25年1月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常呼出手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用者 支給限度なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
地 方 公 営 企 業 法 適 用 移 行 業 務	33,000		
平 成 24 年 度 公 共 下 水 道 事 業	1,200,000		
地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 係 る 地 企 業 会 計 シ ス テ ム 等 構 築 業 務	40,000		
平 成 25 年 度 公 共 下 水 道 事 業	1,000,000		

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳					当該年度 歳出予算 計上額
		特定財源				一般財源	
期間	金額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
平成25年度 ～ 平成26年度	32,760				32,760		20,055
平成25年度	395,856	61,002		334,854			395,856
平成26年度	40,000				40,000		—
平成26年度	1,000,000	200,000		800,000			—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末	前 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	98,483,130	97,385,410
(1) 土 木	98,483,130	97,385,410
2. そ の 他	3,762,778	3,118,369
(1) 公 債 債	3,762,778	3,118,369
合 計	102,245,908	100,503,779

(単位 千円)

当該年度中 増減見込額		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
3,328,400	4,438,130	96,275,680
3,328,400	4,438,130	96,275,680
	565,088	2,553,281
	565,088	2,553,281
3,328,400	5,003,218	98,828,961

